2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名	株式会社ＣＥホールディングス		上場取引所　東　札
コード番号	4320　　ＵＲＬ　https://www.ce-hd.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長ＣＯＯ（最高執行責任者）	（氏名）新里　雅則	
問合せ先責任者	（役職名）取締役ＣＦＯ（最高財務責任者）	（氏名）田口　常仁	ＴＥＬ　011（861）1600
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月23日		

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	16,173	2.2	1,447	2.6	1,481	3.9	756	△51.4
2025年９月期	15,831	8.8	1,411	22.9	1,426	23.6	1,557	―

（注）包括利益　2026年９月期　879百万円（△47.8%）　2025年９月期　1,684百万円（790.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	45.40	―	9.1	12.3	9.0
2025年９月期	98.85	―	21.6	11.9	8.9

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	11,410	8,778	72.1	493.66
2025年９月期	12,746	8,842	65.2	499.06

（参考）自己資本　2026年９月期　8,232百万円　2025年９月期　8,304百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	2,177	△812	△1,518	4,880
2025年９月期	986	393	△146	5,032

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	52.00	52.00	865	52.6	11.5
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）１　2025年９月期の期末配当金の内訳は、普通配当22円00銭及び特別配当30円00銭であります。

２　2026年８月５日に公表いたしました「2026年９月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」及び2026年９月18日に公表いたしました「SK-03株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、SK-03株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立したことにより、2026年９月期の期末配当は行わないこととなりました。また、2026年10月９日に公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が一連の手続を経て2027年１月13日をもって上場廃止となる予定であることから、2027年９月期の配当予想は記載しておりません。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

2026年９月18日に公表いたしました「SK-03株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年10月９日に公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式が一連の手続を経て2027年１月13日をもって上場廃止となる予定であることから、2027年９月期の業績予想は記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	17,039,400株	2025年９月期	17,039,400株
②　期末自己株式数	2026年９月期	363,863株	2025年９月期	398,163株
③　期中平均株式数	2026年９月期	16,665,013株	2025年９月期	15,759,366株

（参考）個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	3,976	252.6	3,380	415.2	3,399	414.1	3,396	101.5
2025年９月期	1,127	12.4	656	13.4	661	14.1	1,686	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	203.84	―
2025年９月期	106.99	―

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	8,626	7,620	88.3	456.97
2025年９月期	6,697	5,050	75.4	303.51

（参考）自己資本　　2026年９月期　　7,620百万円　　2025年９月期　　5,050百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記３の通り、当社株式が一連の手続を経て2027年１月13日をもって上場廃止となる予定であることから、2027年９月期の業績予想は記載しておりません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、この決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（表示方法の変更に関する注記） …… 12
（追加情報の注記） …… 12
（連結損益及び包括利益計算書に関する注記） …… 13
（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13
（収益認識に関する注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（１株当たり情報の注記） …… 16
（重要な後発事象の注記） …… 17
４．その他 …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続いているものの、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動などの影響に留意する必要があります。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されています。

当社グループが事業を展開する医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2026」、いわゆる「骨太方針2026」（2026年７月21日閣議決定）において、人口減少や医療・介護分野の担い手不足への対応が重要課題とされており、政府は、質の高い医療・介護サービスの提供体制の構築に向けて、DXやAIの活用による生産性向上、予防医療の推進、地域医療・介護サービスの維持・高度化を進める方針を示しています。

さらに、2026年７月21日にデジタル庁が更新した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、「健康・医療・介護」分野を重点分野の一つと位置付け、全国医療情報プラットフォームの機能拡充、電子カルテ情報共有サービスの全国展開、電子処方箋の普及促進、PHR[1]データの利活用推進など、医療DXに関する施策が進められています。加えて、電子カルテの標準化や医療情報システムのクラウド化も推進されており、電子カルテシステム[2]をはじめとする医療情報システム市場のさらなる拡大が期待されています。

また、2026年４月及び６月には２年に一度の診療報酬改定が実施され、昨今の物価高騰や人件費上昇を踏まえた見直しが行われたことにより、医療機関の経営基盤の安定化や働きやすい職場環境の整備が進むことが見込まれます。また、政府補正予算等の施策である、医療分野における生産性向上に対する支援により、医療機関において質の高い医療を持続的に提供し、生産性を向上するための体制強化が進むことが期待されます。

当社グループの連結売上高は、株式会社マイクロンおよびその完全子会社である株式会社エムフロンティア（以下、両社を「マイクロン」という。）が前第４四半期より持分法適用関連会社となったことによる減少があったものの、主力製品である電子カルテシステムにおいて、売上規模の大きい案件が当中間期に稼働したことなどにより、前期比で増加しました。利益面におきましても、公開買付等に関連する費用の計上があったものの、電子カルテシステムの売上増加に伴う利益の増加などにより、営業利益及び経常利益は前期比で増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益にきましては、前期においてマイクロン株式の一部譲渡に伴う特別利益の計上があったことや、当期において新規事業であるスマートフォンサービス「ドクターコネクト」に係る減損損失を特別損失として計上したことなどから、前期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、売上高16,173百万円（前期比2.2％増）、売上総利益3,779百万円（前期比5.5％増）、営業利益1,447百万円（前期比2.6％増）、経常利益1,481百万円（前期比3.9％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は756百万円（前期比51.4％減）となりました。また、受注状況につきましては、上記の電子カルテシステムにおける売上額が特に大きい顧客（２案件）の影響などにより、受注高13,997百万円（前期比13.3％減）、受注残高は4,152百万円（前期末比23.9％減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「ＭＩ・ＲＡ・Ｉｓシリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウエア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。特に、2024年１月に発売した「ＭＩ・ＲＡ・Ｉｓ Ｖ（ファイブ）」[3]の既存ユーザへの更新が進んでおり、当社の収益拡大に貢献しています。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども順調に展開しております。新規事業のスマートフォンサービス「ドクターコネクト」は、現在、顧客拡大に取り組んでいる中で「ＭＩ・ＲＡ・Ｉｓシリーズ」との更なる連携を期待されており、今後、機能拡充や販売体制の強化に向けサービス体制を整備してまいります。

当期におきましては、主として電子カルテシステムの売上増加に伴う利益増加などにより、セグメント利益は前期比で増加しました。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、売上額が特に大きい顧客の２案件について、受注が前期に、売上が当期に計上されたため、その結果として、当期の受注高は減少し、売上高は増加しました。以上の状況により、売上高15,684百万円（前期比2.3％増）、セグメント利益1,608百万円（前期比10.6％増）となりました。受注状況につきましては、受注高13,493百万円（前期比13.8％減）、受注残高4,049百万円（前期末比24.5％減）となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング[4]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、加えて、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

また、2026年８月１日をもって、当社連結子会社である株式会社サンカクカンパニーを存続会社として、株式会社Ｍｏｃｏｓｕｋｕと合併し、両社が有するWeb関連事業や重複する営業・スタッフ部門を一本化することで、生産性の向上、業務の効率化を図るとともに、デジタルマーケティング領域の付加価値向上に取り組んでまいります。

当期のデジタルマーケティング支援における売上高は前期比で減少となったものの、販売費及び一般管理費が減少したことなどから、セグメント利益は前期比で増加いたしました。

当期におけるマーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高504百万円（前期比5.2%増）、受注残高103百万円（前期末比10.8%増）、売上高488百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益17百万円（前期セグメント損失８百万円）となりました。

[1]PHR　Personal Health Record

[2]電子カルテシステム 1999年４月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[3]ＭＩ・ＲＡ・Ｉｓ Ｖ　2024年１月より販売を開始した、電子カルテシステム「ＭＩ・ＲＡ・Ｉｓシリーズ」の最新バージョン。医療機関で発生したデータを活かして、医療安全の向上に寄与し、医療従事者の方々の仕事効率向上を図り、医療機関の経営を支援することを目標に、「医療安全」「仕事効率の向上」「経営支援」をコンセプトとして開発。

[4]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当期末における流動資産は7,644百万円となり、前期末に比べ1,431百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が147百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,327百万円、預け金が300百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,765百万円となり、前期末に比べ95百万円増加いたしました。これは主にソフトウエア仮勘定が194百万円減少したものの、投資有価証券が310百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,410百万円となり、前期末に比べ1,336百万円減少いたしました。

（負債）

当期末における流動負債は2,027百万円となり、前期末に比べ827百万円減少いたしました。これは主に買掛金が376百万円、１年内返済予定の長期借入金が142百万円、未払法人税等が243百万円減少したことによるものであります。固定負債は604百万円となり、前期末に比べ444百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が428百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,631百万円となり、前期末に比べ1,272百万円減少いたしました。

（純資産）

当期末における純資産合計は8,778百万円となり、前期末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に自己株式の処分などにより資本剰余金が16百万円増加、自己株式が17百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益756百万円及び剰余金の配当865百万円により利益剰余金が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前期末は65.2%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少があったものの、法人税等の支払額、無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などにより、前期末から152百万円減少し、当期末には4,880百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,177百万円（前期は986百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額376百万円、法人税等の支払額726百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,333百万円の計上、減価償却費588百万円の計上、売上債権の減少額1,327百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は812百万円（前期は393百万円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出478百万円、投資有価証券の取得による支出371百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,518百万円（前期は146百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出571百万円、配当金の支払額865百万円があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」という歴史的な転換期を迎えており、今後も続く「超高齢社会」に備えて、持続可能な社会保障制度の構築が急務となっています。

このような状況を踏まえ、政府は医療分野において、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の用途拡大や電子カルテ等の医療介護情報の共有・交換を可能にする「全国医療情報プラットフォーム」の創設、電子カルテ情報の標準化、PHRを用い、患者本人が検査結果等の身体状況を確認し、健康づくりに役立てる仕組みの整備などにより、国民の健康増進、質の高い医療や介護の効率的な提供、医療現場の業務効率化などを目的とした医療DXの推進に向けた取り組みを加速させています。

これらの背景のもと、患者から高度医療の提供や安全で質の高い医療の期待が高まる一方で、少子化や働き方改革の進展により、医療従事者の不足が深刻化しています。今後も質の高い医療提供体制を維持・発展させていくためには、ITを更に活用し、医療従事者が健康で安心して働ける環境の整備が求められています。

こうした医療機関等からのニーズの高まりに加え、政府の医療DX政策のもと、診療報酬の加算（医療DX推進体制整備加算）あるいは補助金などの政策的な後押しもあり、当社グループの主力製品である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの普及が進んでおります。

当社グループは、電子カルテシステムにおいて、医療DX政策に対応した電子カルテ情報共有サービス等の普及への取り組みや販売パートナーとの連携強化を進めるとともに、医療現場の効率化を支援するAIサービスの提供範囲を拡大し、既存ユーザの深耕や拡大と新規ユーザの獲得に努めてまいります。また、次世代電子カルテシステムの研究も進め、更なる効率化、安全性、及び利便性の向上を図り、中核事業である電子カルテシステムの時間軸と空間軸を拡大[5]した領域にてグループ全体の事業を伸長させ、ヘルスケア市場に対して更なるサービスの拡大と深耕を進めてまいります。

なお、当社は、2026年９月18日付「SK-03株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年10月９日付「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年９月期の連結業績予想は記載しておりません。

[5]時間軸と空間軸を拡大
時間軸の拡大は来院前、来院後へサービス領域を拡張し、空間軸の拡大は診察室、ロビー、患者の自宅、薬局など様々な場所でサービスを提供する

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,732,751	4,880,074
受取手形、売掛金及び契約資産	3,560,756	2,233,744
商品及び製品	6,049	2,489
仕掛品	324,351	342,349
原材料及び貯蔵品	4,286	2,959
前払費用	148,407	140,182
預け金	300,000	－
その他	9,715	48,362
貸倒引当金	△9,897	△5,655
流動資産合計	9,076,418	7,644,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,383,841	1,388,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△368,552	△425,577
建物及び構築物（純額）	1,015,289	963,123
車両運搬具	8,622	8,622
減価償却累計額	△957	△2,681
車両運搬具（純額）	7,664	5,940
工具、器具及び備品	469,513	490,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	△376,711	△409,173
工具、器具及び備品（純額）	92,802	81,821
土地	581,070	581,070
有形固定資産合計	1,696,825	1,631,955
無形固定資産		
ソフトウエア	816,574	838,416
ソフトウエア仮勘定	195,218	837
のれん	8,620	1,724
その他	427	393
無形固定資産合計	1,020,841	841,371
投資その他の資産		
投資有価証券	408,208	718,992
差入敷金保証金	14,947	17,671
繰延税金資産	203,863	206,064
退職給付に係る資産	165,803	178,605
長期前払費用	97,267	108,456
その他	62,611	62,755
貸倒引当金	△360	△360
投資その他の資産合計	952,341	1,292,186
固定資産合計	3,670,009	3,765,513
資産合計	12,746,428	11,410,019

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,171,769	794,770
１年内返済予定の長期借入金	571,116	428,153
未払金	142,327	156,495
未払法人税等	426,361	183,027
未払消費税等	118,027	147,896
賞与引当金	234,056	188,749
契約負債	75,951	58,964
その他	115,683	69,364
流動負債合計	2,855,292	2,027,421
固定負債		
長期借入金	884,257	456,104
リース債務	9,946	6,746
退職給付に係る負債	54,139	60,067
その他	100,375	81,335
固定負債合計	1,048,718	604,253
負債合計	3,904,011	2,631,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,725,482	1,725,482
資本剰余金	1,748,334	1,764,762
利益剰余金	4,998,174	4,889,378
自己株式	△200,404	△183,140
株主資本合計	8,271,586	8,196,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,403	35,569
その他の包括利益累計額合計	33,403	35,569
非支配株主持分	537,426	546,292
純資産合計	8,842,416	8,778,344
負債純資産合計	12,746,428	11,410,019

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,831,137	16,173,771
売上原価	12,249,553	12,394,309
売上総利益	3,581,584	3,779,461
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,680	243,941
給料及び手当	885,117	801,427
賞与	74,410	181,440
法定福利費	180,682	172,449
賞与引当金繰入額	78,261	△12,913
退職給付費用	9,005	9,911
貸倒引当金繰入額	△47	△4,242
広告宣伝費	15,900	11,311
旅費及び交通費	124,011	104,513
賃借料	60,844	31,519
租税公課	48,466	42,914
減価償却費	38,452	38,579
寄付金	1,100	15,400
研究開発費	16,097	196,585
のれん償却額	6,896	6,896
その他	402,107	491,863
販売費及び一般管理費合計	2,169,987	2,331,599
営業利益	1,411,597	1,447,862
営業外収益		
受取利息	6,568	13,408
受取配当金	3,016	2,017
投資有価証券売却益	20	15,239
投資事業組合運用益	3,512	1,188
助成金収入	7,066	8,061
その他	9,675	7,229
営業外収益合計	29,859	47,143
営業外費用		
支払利息	12,699	9,735
支払手数料	1,140	3,280
その他	857	0
営業外費用合計	14,697	13,016
経常利益	1,426,759	1,481,989

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
関係会社株式売却益	873,159	－
その他	632	－
特別利益合計	873,791	－
特別損失		
減損損失	36,970	148,467
その他	0	－
特別損失合計	36,970	148,467
税金等調整前当期純利益	2,263,580	1,333,522
法人税、住民税及び事業税	629,789	459,763
法人税等調整額	△35,208	△3,188
法人税等合計	594,580	456,575
当期純利益	1,668,999	876,947
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,557,814	756,548
非支配株主に帰属する当期純利益	111,184	120,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,879	2,165
その他の包括利益合計	15,879	2,165
包括利益	1,684,879	879,113
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,573,694	758,714
非支配株主に係る包括利益	111,184	120,398

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,825	1,295,678	3,712,973	△200,404	6,078,073
当期変動額					
剰余金の配当			△272,164		△272,164
新株の発行（新株予約権の行使）	439,095	439,095			878,190
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	16,561	16,561			33,123
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,000			△3,000
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,814		1,557,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	455,656	452,656	1,285,200	－	2,193,513
当期末残高	1,725,482	1,748,334	4,998,174	△200,404	8,271,586

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,523	17,523	3,585	500,721	6,599,903
当期変動額					
剰余金の配当					△272,164
新株の発行（新株予約権の行使）					878,190
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					33,123
連結子会社株式の取得による持分の増減					△3,000
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減					△450
親会社株主に帰属する当期純利益					1,557,814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,879	15,879	△3,585	36,704	48,999
当期変動額合計	15,879	15,879	△3,585	36,704	2,242,513
当期末残高	33,403	33,403	－	537,426	8,842,416

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,725,482	1,748,334	4,998,174	△200,404	8,271,586
当期変動額					
剰余金の配当			△865,344		△865,344
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,911			△1,911
親会社株主に帰属する当期純利益			756,548		756,548
自己株式の処分		18,339		17,263	35,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16,428	△108,795	17,263	△75,103
当期末残高	1,725,482	1,764,762	4,889,378	△183,140	8,196,483

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,403	33,403	537,426	8,842,416
当期変動額				
剰余金の配当				△865,344
連結子会社株式の取得による持分の増減				△1,911
親会社株主に帰属する当期純利益				756,548
自己株式の処分				35,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,165	2,165	8,865	11,031
当期変動額合計	2,165	2,165	8,865	△64,071
当期末残高	35,569	35,569	546,292	8,778,344

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,263,580	1,333,522
有形固定資産減価償却費	96,725	92,481
無形固定資産減価償却費	477,321	495,984
のれん償却額	6,896	6,896
減損損失	36,970	148,467
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,020	△45,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△47	△4,242
受取利息及び受取配当金	△9,585	△15,425
支払利息	12,699	9,735
関係会社株式売却損益（△は益）	△873,159	－
売上債権の増減額（△は増加）	△602,593	1,327,011
棚卸資産の増減額（△は増加）	△146,199	△13,111
仕入債務の増減額（△は減少）	163,359	△376,999
その他	△59,256	△59,133
小計	1,400,731	2,899,880
利息及び配当金の受取額	9,142	14,921
利息の支払額	△13,512	△11,835
法人税等の支払額	△410,676	△726,453
法人税等の還付額	373	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,057	2,177,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,030	△27,668
無形固定資産の取得による支出	△503,795	△478,990
投資有価証券の取得による支出	△915	△371,309
投資有価証券の売却による収入	45,654	70,865
投資事業組合分配金収入	12,262	8,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	175,418	－
貸付金の回収による収入	705,075	－
差入敷金保証金の返還による収入	54,901	104
その他	△4,942	△14,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,627	△812,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	－
長期借入金の返済による支出	△730,949	△571,116
リース債務の返済による支出	△3,854	△3,971
株式の発行による収入	33,123	－
自己株式の処分による収入	－	35,603
配当金の支払額	△272,064	△865,264
非支配株主への配当金の支払額	△74,480	△86,730
新株予約権の行使による株式の発行による収入	876,000	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	△26,714
その他	△1,395	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,619	△1,518,192
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,233,065	△152,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,826,460	5,032,751
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,773	－
現金及び現金同等物の期末残高	5,032,751	4,880,074

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益及び包括利益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「支払手数料」191,242千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」902千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報の注記）

（SK-03株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動）

当社は、2026年８月５日開催の取締役会において、SK-03株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同時点における当社の意見として、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

当社は、2026年９月18日、公開買付者より、公開買付者が2026年８月６日から実施しておりました本公開買付けが2026年９月17日をもって終了し、本公開買付けの結果について報告を受けました。

１．本公開買付けの結果

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式7,624,702株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限（3,768,300株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。また、公開買付者は、当社の代表取締役会長ＣＥＯ（最高経営責任者）である杉本惠昭氏との間で、2026年８月５日付で本公開買付けが成立した場合には、その所有する当社株式のうち、譲渡制限付株式197,800株を除く全て（1,450,800株）を公開買付者に譲渡する（以下「本並行買付け」といいます。）旨の契約を締結していたところ、本公開買付けが成立したことから、本並行買付けが実行されることとなった旨の報告を受けました。

２．親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

2026年９月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社であるSK-02株式会社及びSK-01株式会社も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなりました。一方、当社の主要株主である筆頭株主の光通信株式会社及びその共同保有者は、2026年９月29日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

詳細につきましては、2026年９月18日公表の「SK-03株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（連結損益及び包括利益計算書に関する注記）

（減損損失）

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
㈱マイクロン（東京都港区）	事業用設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ソフトウエア	36,970

（注）株式会社マイクロンは前第４四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウエアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である株式会社マイクロンの事業用資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物が21,766千円、工具、器具及び備品が6,423千円、ソフトウエアが8,780千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
㈱シーエスアイ（札幌市白石区）	スマートフォンサービス「ドクターコネクト」	ソフトウエア・ソフトウエア仮勘定	148,467

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウエアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

スマートフォンサービス「ドクターコネクト」については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を特別損失として計上しております。

その内訳は、ソフトウエアが127,187千円、ソフトウエア仮勘定が21,279千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、使用価値を零として評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

（現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,732,751千円	4,880,074千円
預け金勘定（注）	300,000	―
現金及び現金同等物	5,032,751	4,880,074

（注）預け金は証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから、現金及び現金同等物に含めております。

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	9,795,703	28,676	9,824,380
受託・派遣	1,985,529	448,020	2,433,550
サービス	3,547,537	25,669	3,573,206
顧客との契約から生じる収益	15,328,770	502,367	15,831,137
外部顧客への売上高	15,328,770	502,367	15,831,137

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	11,001,044	30,101	11,031,145
受託・派遣	882,625	435,097	1,317,722
サービス	3,801,211	23,690	3,824,902
顧客との契約から生じる収益	15,684,881	488,889	16,173,771
外部顧客への売上高	15,684,881	488,889	16,173,771

（セグメント情報等の注記）

a.セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」では、電子カルテシステムを中心とした医療情報システムの開発・販売を主たる業務としております。電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「ＭＩ・ＲＡ・Ｉｓシリーズ」を中心に、様々なベンダーの部門システムやハードウエア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。また、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの販売なども展開しております。さらに新規事業として、患者が自身の疾患を管理し、担当医師との情報共有を行うスマートフォンサービスを推進しており、より良い治療への貢献を目指すとともに、利便性の向上を図っています。

「マーケティングソリューション事業」では、デジタルマーケティング支援とデジタルサイネージの販売等を行っております。デジタルマーケティング支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益及び包括利益計算書（注）２
	ヘルスケアソリューション事業	マーケティングソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,328,770	502,367	15,831,137	－	15,831,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,328,770	502,367	15,831,137	－	15,831,137
セグメント利益又は損失（△）	1,454,461	△8,140	1,446,321	△34,723	1,411,597

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△34,723千円は、セグメント間取引消去318,992千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△353,716千円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

３　報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益及び包括利益計算書（注）２
	ヘルスケアソリューション事業	マーケティングソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,684,881	488,889	16,173,771	－	16,173,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	15,684,881	488,889	16,173,771	－	16,173,771
セグメント利益	1,608,590	17,161	1,625,751	△177,889	1,447,862

（注）１　セグメント利益の調整額△177,889千円は、セグメント間取引消去307,079千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△484,968千円であります。

２　セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

３　報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社マイクロンは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は36,970千円であります。また、株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティアは、株式会社マイクロンの株式を一部譲渡したため、前第４四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

「ヘルスケアソリューション事業」において、スマートフォンサービス「ドクターコネクト」は当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は148,467千円であります。

d.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	6,896	－	6,896
当期末残高	8,620	－	8,620

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	6,896	－	6,896
当期末残高	1,724	－	1,724

e.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	499円06銭	493円66銭
１株当たり当期純利益	98円85銭	45円40銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,557,814	756,548
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,557,814	756,548
普通株式の期中平均株式数（株）	15,759,366	16,665,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象の注記）

（株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更）

当社は、2026年10月９日開催の取締役会において、2026年11月13日開催予定の臨時株主総会を招集し、本臨時株主総会に自社株公開買付け（2026年８月５日公表の「自己株式の公開買付けの開始予定に関するお知らせ」（2026年８月31日付「（変更）「自己株式の公開買付けの開始予定に関するお知らせ」の一部変更について」により変更された事項を含みます。）に記載した当社による自己株式の公開買付けを指し、以下「本自社株公開買付け」といいます。）の成立を条件として株式併合を行うこと並びに株式併合の効力が発生することを条件として単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更を行うことに関する議案を付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、当社株式の併合の効力発生の条件である本自社株公開買付けが成立した旨を開示した日から2027年１月12日まで整理銘柄に指定された後、2027年１月13日をもって上場廃止となる予定です。

１．株式併合の効力発生日
　2027年１月15日（金）（予定）
２．併合する株式の種類
　普通株式
３．併合比率
　当社株式について、3,204,500株を１株に併合いたします。

詳細につきましては、2026年10月９日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（自己株式の消却）

当社は、2026年10月９日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2026年11月13日開催予定の当社臨時株主総会において、2026年10月９日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載した2027年１月15日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されること及び本自社株公開買付けが実施され成立することを条件としております。

１．消却する株式の種類
　普通株式
２．消却する株式の数
　消却予定日において当社が保有する自己株式の全部
３．消却予定日
　2027年１月14日

詳細につきましては、2026年10月９日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

生産、受注及び販売の実績

（１）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	12,214,848	101.5
マーケティングソリューション事業(千円)	277,986	94.9
合計(千円)	12,492,834	101.3

（注）１　生産実績は当期総製造費用で表示しております。

２　セグメント間の取引については相殺消去しております。

３　株式会社マイクロン及びその完全子会社である株式会社エムフロンティア（以下、両社を「マイクロン」という。）は、前第４四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社となりました。前期比の算出における前期実績にはマイクロンの実績を含んでおります。

（２）受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	13,493,728	86.2	4,049,506	75.5
マーケティングソリューション事業	504,025	105.2	103,349	110.8
合計	13,997,754	86.7	4,152,855	76.1

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　マイクロンは、前第４四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社となりました。前期比及び前期末比の算出における前期実績にはマイクロンの実績を含んでおります。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	15,684,881	102.3
マーケティングソリューション事業(千円)	488,889	97.3
合計(千円)	16,173,771	102.2

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３　マイクロンは、前第４四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社となりました。前期比の算出における前期実績にはマイクロンの実績を含んでおります。